



# 元気とタイムリーな情報を提供する 五十嵐レポート

発行:「町コン」中小企業戦略コンサルタント五十嵐 勉 平成23年05月23日 第512号

## 日経新聞の記事より

5月22日(日)付、日本経済新聞のトップに「工場新設促進へ規制緩和」という記事。

「政府は工場建設に関連する規制を大幅に緩和する。工場の敷地面積の10%以上を緑地にするよう定めた規制を緩め、自治体の判断で緑地の比率を5%まで下げられるようにするほか、環境汚染や安全対策の規制も柔軟に見直す。企業の海外生産の拡大で国内での工場立地件数は3年前の半分以下に落ち込んでいる。東日本大震災や円高で海外シフトがさらに加速するのを防ぐため、規制緩和で企業のコスト負担を軽減する考えだ」

4月14日(木)付、日本経済新聞夕刊に「ベトナムに被災企業誘致」という記事。「ベトナムで工場団地を運営する日越企業が東日本大震災で被災した中小企業の進出支援を始める。越最大規模の民間企業グループSGIIは工場の賃料割引、住友商事は管理費免除を提案。ベトナム北部のクエボ工場団地に整備した中小企業向けのリース工場は、1000m<sup>2</sup>当り月額38万円(坪単価1256円)程度となる。ベトナムはタイやインドネシアなど他の東南アジア各国に比べ、部品メーカーなど裾野産業の集積が遅れている。越側は技術力の高い中小メーカーの集積を促す狙いがある」

今年の2月にベトナム・ハノイ経済観察ツアーのとき、住友商事のタンロン工場を見学しました。中小企業向けリース工場は500m<sup>2</sup>当り30万円(坪単価1983円)。第一次は完売でした。

東日本大震災後、まず被災地の復興ですが、既に日本の大企業が海外生産比率をさらに引き上げる動きが出ています。リスクを分散するうえでも海外進出の動きは進みます。そしてベトナムなど新興国は日本の中小企業を積極的に誘致しています。流れは止まりません。世界から日本を見ていくようにしないといけません。11月初旬にベトナム・ハノイ経済観察ツアーを行います。そのときは、クエボ工場団地を見学していきます。

ちょっと  
気に入る出来事

帝国データバンクの調査。5月17日時点、東日本大震災関連倒産の動向調査によると、累計102社判明し、100社突破したことがわかった。

今回の震災による倒産が100社突破したのは、震災後67日目にあたる。阪神・淡路大震災時には震災から129日目で100社を超えており、ほぼ2倍の速さとなった。

倒産パターン別では、「直接被害型」が13社(12.7%)に対し、「間接被害型」が89社(87.3%)と大部分を占めている。

業種別では、「旅館・ホテル」13社が最も多い。「機械・金属製造」9社、「建設」8社が続いた。

阪神・淡路大震災は、被災地の「直接被害型」の倒産が中心だったが、東日本大震災は被災地以外の「間接被害型」の倒産が大部分を占めた。今後は、「直接被害型」の件数が全体を押し上げていくだろうとのこと。

町コンが知るところでも、間接的に特需の恩恵を受けている所と受注が止まって被害を受けている所、マチマチ。こんな時は財務体質の強さがものをいいます。



### 選別

経営陣が社員や事業をトップレベルとボトムレベルに峻別し、有能な社員や事業を育て、ダメな社員や事業を淘汰していく会社は勝ち残る。どの事業も社員も同等に扱われ、どの事業にもすべて均等に賭け金をばら撒くような会社は苦しむことになる。

つまるところ、選別は単なる資源配分の方法であり、よきリーダーがやって当然のことである。実際、リーダーの給料の大半はこれをするために払われているようなものだ。

会社には限られた資金と時間しかない。勝ち組のリーダーは、見返りのもっとも高い分野に投資する。それ以外の損が出るものは切る。

選別はもっとも効率的で効果的な経営手法であるだけでなく、もっとも公平で優しい制度だとつけ加えよう。最後にすべての人を勝者にしてくれるのだから。 ジャック・ウェルチ「ウイング勝利の経営」(日本経済新聞社)

本「会社は潰れるようにできている」(中経出版) 発売中!

会社成功塾 毎週日曜日、月曜日 午前10時~12時。

戦略社長塾 毎週土曜日 午前10時~12時。

株式会社五十嵐コンサルティングオフィス 〒133-0051江戸川区北小岩6-21-5

03-3659-7703 Fax 03-3659-7077 tigaras@attglobal.net

